

令和7年度オンライン会議システム利用ライセンス調達業務仕様書

- 1 業務名
令和7年度オンライン会議システム利用ライセンス調達業務（以下「本業務」という。）

- 2 概要
オンライン会議システムの利用に係るライセンスを調達する。

- 3 調達ライセンス（指定）

製品名	数量（※）
Cisco Webex Active User ライセンス	129

※数量は、Cisco Webex を提供するシスコシステムズ合同会社において指定された算出方法による Active User ライセンス数であり、5の期間に実際に使用できる Cisco Webex ライセンス上限数とは異なる。

- 4 業務期間及び納入期限
 - （1）業務期間 契約締結日から令和9年1月31日まで
 - （2）調達ライセンスの納入期限 令和8年1月29日まで

- 5 調達ライセンス有効期間
令和8年2月1日から令和9年1月31日まで

- 6 納入場所
鳥取県鳥取市東町一丁目220番地
鳥取県令和の改新戦略本部デジタル局兼総務部行政体制整備局デジタル改革課

- 7 成果物
受注者は、本業務の成果物として、名義、数量、有効期間を示すライセンス証書又はそれを証明する書類を4に定める納入期限までに発注者に提出すること。

- 8 ライセンスについて
 - （1）本業務に係るライセンスの使用権は発注者に帰属するものとし、ライセンスの登録における使用者名は「鳥取県」とすること。
 - （2）発注者がインターネットを介しアプリケーション等のダウンロードを行うに当たり、必要に応じ、発注者からの問合せに対応すること。

- 9 一般事項
 - （1）権利義務の譲渡等の禁止
受注者は、本業務により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合は、この限りではない。
 - （2）資料提供
 - ア 受注者から発注者に対し、本業務遂行に必要な資料等の提供の要請があった場合、発注者と受注者が協議の上、発注者は受注者に対し、無償でこれらの提供を行う。
 - イ 受注者は、発注者から提供された本業務に関する資料等を善良なる管理者の注意をもって管理し、保管し、かつ、本業務以外の用途に使用し、または第三者に提供してはならない。
 - ウ 受注者は、本業務に係る契約が満了し、若しくは解除されたとき、又は資料等が本業務遂行上不要となった場合、遅滞なく資料等を発注者に返還し、又は発注者の指示に従った処置を行う。
 - エ 発注者及び受注者は、アからウまでの規定における資料等の提供、返還その他処置等について、書面をもってこれを行う。

(3) 追完請求権

ア 本業務の成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物が本仕様書で定める内容に適合しないものであるときは、受注者に対して相当の期間を定めて発注者の指示した方法により成果物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

イ アの規定により発注者が相当の期間を定めて履行の追完を請求し、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は受注者に対して代金の減額を請求することができる。

ウ ア及びイの規定は、発注者が受注者に対して行う損害賠償の請求及び契約の解除を妨げるものではない。

(4) 損害賠償

受注者は、その責めに帰する理由により、本業務の実施に関し発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(5) 守秘事項等

ア 本業務における成果物（中間成果物を含む。）については、当該業務においてのみ使用することとし、これらを蓄積したり、他の目的に使用したりしてはならない。

イ 本業務の履行に当たって、知り得た秘密を漏らしてはならない。

ウ ア及びイの規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(6) 調査等

発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して本業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。この場合において、受注者は、これに従わなければならない。

(7) 完了報告及び検査

ア 受注者は、成果物の納入と同時に納入完了報告書を発注者に提出しなければならない。

イ 発注者は、アの規定により納入完了報告書を受理したときは、その日の翌日までに納入の完了を確認するための検査を行わなければならない。その結果、成果物の納入を合格と認めたときは、その旨を受注者に通知しなければならない。

ウ 受注者は、イの検査に合格しないときは、発注者の指示に従って遅滞なくこれを修補し、発注者の検査を受けなければならない。

エ イの規定は、ウの再検査の場合において準用する。

(8) 使用料の支払

ア 発注者は、(7)のイ((7)のエにおいて準用する場合を含む。)の通知を受理した後、速やかに使用料を発注者に請求する。

イ 発注者は、アの規定による正当な請求書を受理した日から30日以内に請求に係る使用料を受注者に支払う。

ウ 発注者が正当な理由なくイに規定する支払期間内に支払を完了しないときは、受注者は、未払金額に対し、遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した遅延利息を発注者に請求することができる。

(9) 任意解除

ア 発注者は、(10)又は(11)の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

イ 発注者は、アの規定により契約を解除する場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、受注者はその損害の賠償を請求することができる。

なお、その賠償額は、発注者及び受注者で協議して定める。

(10) 催告による解除

ア 発注者は、受注者が次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(ア) 本業務を遂行する見込みがないとき又は本業務を業務期間内に履行する見込みがないと認められるとき。

(イ) 正当な理由なく、発注者の指揮監督に従わないとき。

(ウ) (ア)及び(イ)に掲げる場合のほか、契約に違反したとき。

イ 受注者は、アの規定により契約を解除された場合、違約金として使用料の額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(11) 催告によらない解除

ア 発注者は、受注者が次の（ア）から（キ）のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。

（ア）履行不能が明らかであるとき。

（イ）履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（ウ）一部の履行が不能である場合又は一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

（エ）（ア）から（ウ）に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が（10）アの催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

（オ）受注者又はその代理人若しくは使用人が契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条に違反する行為又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。

（カ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

（キ）次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

a 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

b 暴力団員を雇用すること。

c 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

d いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

e 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

f 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

g 暴力団若しくは暴力団員であること又はaからfまでに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

イ 受注者は、アの規定により契約を解除された場合、違約金として使用料の額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(12) 解除の制限

（10）ア（ア）から（ウ）及び（11）ア（ア）から（エ）までの規定に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、（10）及び（11）の規定による契約の解除をすることができない。

(13) 賠償の予定

受注者が（11）ア（オ）に該当する行為をしたと発注者が認めたときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、賠償金として使用料の額の10分の2に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

(14) 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、履行方法等を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担する。

(15) 仕様書遵守に要する経費

本仕様書を遵守するために要する経費は、全て受注者の負担とする。

(16) 専属的合意管轄裁判所

本業務に係る訴訟の提起又は調停（発注者と受注者との協議の上選任される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、鳥取県鳥取市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権者の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成8年法律第109号）第6条に定めるとおりとする。

(17) その他

ア 契約書の作成に当たり、仕様書中の契約条項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する場合がある。

イ 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えない範囲で用語を変更するときがある。

ウ 仕様書に定めのない事項又は仕様書について疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定める。